

令和 5 年第 3 回佐伯市議会定例会 予算外議案の概要

議 案

議案第 69 号

佐伯市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正について (議案書 4 ページ)

令和 5 年 5 月 8 日に新型コロナウイルス感染症の「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」上の位置付けが 5 類感染症に移行したことを受け、新型コロナウイルス感染症対策業務に係る防疫等作業手当の特例を定めた人事院規則が改正されたことに伴い、本市においても同様の措置を講じようとするものである。

＜改正の内容＞

(1) 防疫等作業手当の特例の廃止

新型コロナウイルス感染症から市民の生命及び健康を保護するために行われた措置に係る作業のうち、新型コロナウイルス感染症の患者又はその疑いのある者に接して行う作業等に従事した職員に対し、1 日につき 1,000 円（新型コロナウイルス感染症の患者等の身体に接触して行う作業に長時間にわたり従事した場合は、1,500 円）を支給することとしている「防疫等作業手当の特例」を廃止する（附則第 3 項及び第 4 項削除関係）。

(2) 施行期日

公布の日

(担当課：総務課)

議案第 70 号

佐伯市火災予防条例の一部改正について (議案書 5 ページ)

「対象火気設備等の位置、構造及び管理並びに対象火気器具等の取扱いに関する条例の制定に関する基準を定める省令」の一部改正等に伴い、電気自動車等を充電するための急速充電設備について、その定義及び火災予防上必要な措置の見直しを行うほか、喫煙所に設置する標識に係る措置等の見直しを行おうとするものである。

＜主な改正の内容＞

(1) 急速充電設備の定義の見直し

急速充電設備は、現行、全出力 20 キロワット超 200 キロワット以下と定められ、200 キロワットを超えるものについては、変電設備とみなされている。

近年、急速充電設備の高出力化へのニーズの高まりを受け、消防庁において検討を行ったところ、全出力が 200 キロワットを超えることによる新たな火災危険性は確認されなかったことから急速充電設備の全出力の上限が撤廃された。

これに伴い、本条例においても、同様の措置を講ずる。

また、今後、急速充電設備が普及拡大することが想定されることから、急速充電設備の充電対象を、電気を動力源とする自動車又は原動機付自転車か

ら、電気を動力源とする自動車、原動機付自転車、船舶、航空機その他これらに類するものに拡大するとともに、現在普及している急速充電設備の実態を踏まえ、急速充電設備は、電気自動車等にコネクタを用いて充電する設備とするほか、急速充電設備のうち、変圧する機能を有する設備本体と充電ポストで構成されるものを、分離型の急速充電設備とする（第 11 条の 2 第 1 項改正関係）。

（２） 急速充電設備に係る火災予防上必要な措置の見直し

現在普及している急速充電設備の実態等を踏まえ、急速充電設備に係る火災予防上必要な措置を次のとおり改める（第 11 条の 2 第 1 項改正関係）。

ア 分離型の急速充電設備に係る取扱い

充電ポストは、単にコネクタ及び充電用ケーブルを収納する設備であり、変圧等の機能を有するものではなく、出火危険性が低いものと想定されることから、建物から 3 メートル以上の離隔距離を確保する措置及び筐体を不燃性の金属材料で造る措置を要しないこととする。

一方で、充電ポストは、電気自動車等への充電のために蓄電池を内蔵することが想定されるが、蓄電池により出火危険性が増加するおそれがあることから、主として保安のために設けるものを除き、蓄電池の内蔵はしないこととする。

イ 手動緊急停止措置について

特に分離型の急速充電設備では、設備本体と充電ポストが離れた位置に設置されることが想定されることから、手動緊急停止措置は、利用者が異常を認めたとき、速やかに操作することができる箇所に設ける必要があることを明確化する。

ウ 急速充電設備に内蔵する蓄電池について

急速充電設備に内蔵する蓄電池について、主として保安のために設けるものは、蓄電池についての措置を要しないこととする。

（３） 喫煙所に設置する標識に係る措置等の見直し

健康増進法は、受動喫煙防止の観点から、多数の者が利用する施設等については、一定の場所を除き喫煙が禁止されると同時に、喫煙所に喫煙専用室である旨の標識を設置することとされている。

一方で、本条例においては、火災予防の観点から喫煙所に標識を設置することを求めており、重複する標識の設置が必要となる状況にあることから、健康増進法の規定による標識を設置する場合は、本条例の規定による標識の設置を要しないこととする。

また、標識と併せて図記号を設ける場合は、国際標準化機構（ISO）が定めた規格又は日本産業規格（JIS）に適合するものとしなければならないこととする（第 23 条及び別表第 7 改正関係）。

（４） 施行期日

- 上記（１）及び（２） 令和 5 年 10 月 1 日
- 上記（３） 公布の日

（担当課：予防課）

議案第 71 号

梶寄浦辺地に係る公共的施設の総合整備計画の変更について (議案書 8 ページ)

「辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律」第 3 条第 8 項において準用する同条第 1 項の規定により、辺地に係る公共的施設の総合整備計画を変更しようとする場合は、当該市町村の議会の議決を経て、これを総務大臣に提出しなければならないこととされている。

梶寄浦辺地において令和 5 年度以降に実施予定の事業に対して辺地対策事業債を充当する予定があることから、総合整備計画を変更する必要があるため、「梶寄浦辺地に係る公共的施設の総合整備計画」を変更することについて、議会の議決を求めようとするものである。

今回の整備計画の変更内容は、「漁業集落環境整備事業」の追加であり、その事業費、財源内訳及び辺地対策事業債の予定額を計上する。

<漁業集落環境整備事業の概要>

(1) 事業の目的

鶴見梶寄地区漁業集落排水処理施設は、供用開始から 31 年が経過しており、老朽化等による処理能力の低下が懸念され、当該処理区域の環境衛生に悪影響を及ぼしかねない。当該処理区域の環境衛生を維持するとともに、漁港及びその周辺の公共用水域の水質の保全等に資するため、施設の整備を行い、長寿命化を図る必要がある。

(2) 事業の内容

- ア 令和 5 年度
処理施設改築工事（実施設計・建築（外壁、屋根等）） 一式
- イ 令和 6 年度
処理施設土木工事（防食被覆） 一式
- ウ 令和 7 年度
管路施設ポンプ通報装置の整備 一式

(3) 事業費及び財源内訳

(単位：千円)

事業費	財源内訳			
	国庫補助金	下水道事業債	辺地対策事業債	一般財源
31,485	14,850	7,600	7,300	1,735

(担当課：政策企画課)

議案第 72 号

財産の取得について（小型動力ポンプ付積載車） (議案書 11 ページ)

非常備消防管理分の小型動力ポンプ付積載車を経年劣化に伴い更新する必要がある。この車両の購入に当たり、「佐伯市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例」第 3 条の規定により、議会の議決を求めようとするものである。

(1) 購入予定車両

小型動力ポンプ（B 3）付積載車（普通車・2WD／AT） 2 台

- 小型動力ポンプ（Ｂ３）付積載車（普通車・４ＷＤ／ＡＴ） １台
 小型動力ポンプ（Ｂ３）付積載車（軽四・４ＷＤ／ＡＴ） ２台
- (2) 購入の方法 要件設定型一般競争入札
- (3) 予定価格 35,404,600 円（税抜き 32,186,000 円）
- (4) 入札業者及び入札金額（消費税及び地方消費税を含まない金額）
- | 入札業者 | 入札金額 | 備考 |
|--------------|--------------|----|
| 新日本消防設備（株） | 31,200,000 円 | 落札 |
| （株）消防防災 大分本店 | 31,960,000 円 | |
- (5) 契約の相手方及び契約金額（消費税及び地方消費税を含む金額）
- 大分市住吉町２丁目６番３４号
 新日本消防設備株式会社
 代表取締役 中野 裕之 34,320,000 円
 （落札率：96.94%）

【その他参考事項】

(1) 車両の配備先

配備車両		台数	配備先
小型動力 ポンプ （Ｂ３） 付積載車	普通車・２ＷＤ／ＡＴ	２台	佐伯方面隊城南分団長島部
			佐伯方面隊大入島分団荒網代部
	普通車・４ＷＤ／ＡＴ	１台	宇目方面隊第４分団３部檜野木
	軽 四・４ＷＤ／ＡＴ	２台	米水津方面隊第５分団竹野浦
計		５台	蒲江方面隊名護屋分団５部波当津

(2) 車両の納入期限 令和６年３月２２日

(3) 車両の購入費の財源内訳

（単位：円）

配備先	購入費	財源内訳		
		辺地対策事業債	過疎対策事業債	一般財源
佐伯方面隊大入島分団荒網代部	7,447,000	6,200,000	0	1,247,000
蒲江方面隊名護屋分団５部波当津	5,368,000	4,500,000	0	868,000
小 計	12,815,000	10,700,000	0	2,115,000
佐伯方面隊城南分団長島部・宇目方面隊第４分団３部檜野木・米水津方面隊第５分団竹野浦	21,505,000	0	18,300,000	3,205,000
小 計	21,505,000	0	18,300,000	3,205,000
合 計	34,320,000	10,700,000	18,300,000	5,320,000

（担当課：消防総務課）

議案第 73 号

佐伯市木浦地区ふれあい施設条例等の一部改正について (議案書 12 ページ)

本市が設置し、指定管理者が管理を行っている観光施設のうち、特に入浴設備のある施設等については、昨今、社会情勢の変化に伴う電気・燃油代の高騰や新型コロナウイルスの影響による利用客の減少など、その運営に影響を及ぼしている状況下にある。

このようなことから、指定管理者が今後、社会情勢の変化等に応じた利用料金を設定できるようにするため、利用料金の額の上限を改めようとするものである。

＜改正の内容＞

(1) 佐伯市木浦地区ふれあい施設条例の改正 (第 1 条による改正)

区分	改定前	改定後	増加額
木浦名水館 (大人)	430 円	530 円	100 円
木浦名水館 (小学生以下)	210 円	310 円	100 円

(2) 佐伯市鉱泉センター直川条例の改正 (第 2 条による改正)

区分	改定前	改定後	増加額
入浴施設 (大人)	510 円	610 円	100 円
入浴施設 (小・中学生)	300 円	400 円	100 円

(3) 佐伯市道の駅やよい条例の改正 (第 3 条による改正)

区分	改定前	改定後	増加額
番匠おさかな館 (小学生以下)	200 円	300 円	100 円
番匠おさかな館 (小学生以下：団体)	150 円	250 円	100 円
番匠おさかな館 (中学生以上)	300 円	500 円	200 円
番匠おさかな館 (中学生以上：団体)	250 円	450 円	200 円
やよいの湯 (大浴場：小学生)	300 円	400 円	100 円
やよいの湯 (大浴場：中学生以上)	510 円	610 円	100 円
やよいの湯 (家族風呂)	1,560 円	1,860 円	300 円

(4) 佐伯市藤河内溪谷観光施設等条例の改正 (第 4 条による改正)

区分	改定前	改定後	増加額
藤河内湯一とぴあ (大人)	430 円	530 円	100 円
藤河内湯一とぴあ (小学生以下)	210 円	310 円	100 円

(5) 施行期日

公布の日

(担当課：観光課)

議案第 74 号

佐伯市鶴見海望パーク条例の一部改正について (議案書 14 ページ)

「佐伯市鶴見海望パーク」の管理は、令和元年 12 月定例会において、指定管理者の指定の議決をいただき、令和 2 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日までの 5 年間を管理指定期間としていたところである。

しかしながら、当該施設の管理を行う指定管理者から施設の管理に必要な人員体制

の確保が困難な状況であるため、指定管理者の指定を取り消してほしい旨の申出があり、当該指定管理者と協議を重ねてきたが、管理の継続が困難との判断に至り、令和5年4月12日付けで、指定の取消しを行ったところである。

これに伴い、新たな指定管理者の公募を行うに当たり、鶴見地域の他の観光施設の状況や社会的背景を勘案し、指定管理者の負担軽減を図るため、現行条例において定めている休業日の取扱いを改めようとするものである。

<改正の内容>

(1) 休業日の追加

「佐伯市鶴見海望パーク」の休業日を次のように改める（第7条改正関係）。

改正前	12月31日・1月1日
改正後	水曜日 ※ その日が国民の祝日に関する法律に規定する休日（以下「休日」という。）に当たるときは、その翌日とし、当該翌日が休日に当たるときは、直後の日曜日、土曜日及び休日のいずれにも当たらない日
	12月29日～1月3日

(2) 施行期日

令和6年4月1日

(担当課：観光課)

議案第75号

**佐伯市下水道事業の設置等に関する条例の一部改正について
(議案書15ページ)**

大分県知事に申し出ていた下水道事業の事業期間延伸（令和5年3月31日→令和12年3月31日）による計画諸元（人口・汚水量・水質）の変更協議が終了したことに伴い、変更後の経営の規模に合わせ、所要の改正をしようとするものである。

<改正の内容>

(1) 排水人口の変更

特定環境保全公共下水道事業の排水人口を次のとおり改める（第3条第2項第2号イ改正関係）。

事業区分	改正前	改正後	差
特定環境保全公共下水道事業	5,040人	4,470人	△570人

※上記は、上浦処理区の排水人口の変更（1,090人→930人）及び鶴見処理区の排水人口の変更（2,310人→1,900人）に伴うもの

(2) 施行期日

公布の日

(担当課：営業課)

議案第 76 号

佐伯市税特別措置条例の一部改正について (議案書 16 ページ)

固定資産税の課税免除等に対する減収補填措置の対象要件等を定めた「離島振興法第 20 条の地方税の課税免除又は不均一課税に伴う措置が適用される場合等を定める省令」等の一部改正に伴い、固定資産税の課税免除に係る適用期間を延長しようとするものである。

＜改正の内容＞

(1) 離島振興対策実施地域における固定資産税の課税免除に係る適用期間の延長

「離島振興法第 20 条の地方税の課税免除又は不均一課税に伴う措置が適用される場合等を定める省令」の一部改正に伴い、離島振興対策実施地域における固定資産税の課税免除に係る適用期間を延長し、令和 7 年 3 月 31 日までとする（第 3 条第 1 項改正関係）。

(2) 促進区域における固定資産税の課税免除に係る適用期間の延長

「地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律第 26 条の地方公共団体等を定める省令」の一部改正に伴い、促進区域における固定資産税の課税免除に係る適用期間を延長し、令和 7 年 3 月 31 日までとする（第 6 条第 1 項改正関係）。

(3) 施行期日

公布の日（令和 5 年 4 月 1 日から適用）

(担当課：税務課)

議案第 77 号

佐伯市平和祈念館やわらぎ条例等の一部改正について (議案書 17 ページ)

本市が設置し、直営で管理を行っている歴史文化施設（佐伯市平和祈念館やわらぎ・城下町佐伯国木田独歩館・佐伯市歴史資料館）の観覧料については、未就学児は無料となっているものの、小・中・高校生は有料となっている。

この小・中・高校生のうち、市内に住所を有する者又は市内の小・中・高校に通学する者の観覧料を無料にすることにより、未来を担う子どもたちが佐伯市の歴史や文化を学ぶことができる機会を増やし、佐伯市の歴史や文化を後世に残し伝えていくことにつなげようとするものである。

＜改正の内容＞

(1) 市内小・中・高校生に係る観覧料の無料化

次に掲げる条例に規定する小・中・高校生の観覧料は、いずれも個人が 100 円、15 人以上の団体が 1 人につき 50 円となっている。

この小・中・高校生のうち、市内に住所を有する者又は市内の小・中・高校に通学する者の観覧料を無料とする（第 1 条から第 3 条までによる改正の別表改正関係）。

- ア 佐伯市平和祈念館やわらぎ条例
- イ 城下町佐伯国木田独歩館条例
- ウ 佐伯市歴史資料館条例

(2) 関係条例の改正

佐伯市平和祈念館やわらぎ・城下町佐伯国木田独歩館・佐伯市歴史資料館の共通観覧券について定めている「佐伯市歴史文化施設の共通観覧券に関する条例」において、小・中・高校生に係る共通観覧料は、150 円となっている。

今回、上記(1)の改正に伴い、市内に住所を有する者又は市内の小・中・高校に通学する者の観覧料を無料とすることから、これらの者を小・中・高校生から除くための規定の整備を行う(附則第2項関係)。

(3) 施行期日

公布の日

(担当課：社会教育課)

議案第 78 号

財産の取得について(史跡「佐伯城跡」用地)

(議案書 19 ページ)

本市がこれまで土地所有者から借り受け、佐伯文化会館用地として活用してきた用地は、本年3月に国史跡として指定された「佐伯城跡」の一部であり、三の丸として御殿が置かれ、藩主の生活と藩政の場として機能した重要な構成要素の一つである。

よって、当該用地を周辺の「佐伯城跡」と一体として本市が保存し、及び活用するため、当該用地を取得することについて、「佐伯市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例」第3条の規定により、議会の議決を求めようとするものである。

(1) 買収する土地

所在	地番	地目	地積 (㎡)
佐伯市大手町一丁目	79 番 1	宅地	8,691.65 (実測)

(2) 買収の相手方

(3) 買収の方法 随意契約

(4) 買収予定価格 203,384,610 円 (1 ㎡当たりの単価 23,400 円)

【その他参考事項】

(1) 引渡期限 令和5年7月31日

(2) 買収費の財源内訳

(単位：円)

買収費	財源内訳			
	国庫補助金	県補助金	合併特例債	一般財源
203,384,610 円	162,707,000	10,169,000	28,900,000	1,608,610

(担当課：社会教育課)

議案第 79 号～議案第 95 号

佐伯市農業委員会委員の任命について（候補者笠村由喜ほか 16 人）

（議案書 23 ページ～56 ページ）

「農業委員会等に関する法律」第 8 条第 1 項の規定により、農業委員会の委員は、市町村長が議会の同意を得て任命することとされている。

また、佐伯市農業委員会の委員の定数は、佐伯市農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数に関する条例第 2 条第 1 号の規定により、17 人とされている。

現委員の任期が令和 5 年 7 月 19 日で満了するため、次の表に掲げる者（17 人）を任命するに当たり、議会の同意を求めようとするものである。

議案番号	議案書	現委員	氏名	備考（※）
議案第 79 号	23 ページ		笠村 由喜（かさむら よしき）	
議案第 80 号	25 ページ		吉岡 薫（よしおか かおる）	中立委員
議案第 81 号	27 ページ	○	三又 勝弘（みまた かつひろ）	認定農業者
議案第 82 号	29 ページ	○	田原 俊秀（たはら としひで）	認定農業者
議案第 83 号	31 ページ	○	山田 美之（やまだ みゆき）	中立委員
議案第 84 号	33 ページ		飛高 聖悟（ひだか まさのり）	
議案第 85 号	35 ページ	○	竹中 裕子（たけなか ゆうこ）	認定農業者
議案第 86 号	37 ページ	○	小野 隆壽（おの たかひさ）	認定農業者
議案第 87 号	39 ページ	○	波戸崎 孝（はとざき たかし）	認定農業者
議案第 88 号	41 ページ	○	小野 美智子（おの みちこ）	認定農業者
議案第 89 号	43 ページ	○	高畠 千恵美（たかはた ちえみ）	
議案第 90 号	45 ページ	○	塩月 吉伸（しおつき よしのぶ）	
議案第 91 号	47 ページ	○	宮脇 保芳（みやわき やすよし）	認定農業者
議案第 92 号	49 ページ	○	茅田 寿志（ただ ひさし）	認定農業者
議案第 93 号	51 ページ	○	矢野 弥平（やの やへい）	
議案第 94 号	53 ページ		山田 裕也（やまだ ゆうや）	認定農業者
議案第 95 号	55 ページ		伊藤 文士（いとう ぶんし）	

※ 「認定農業者」とは、農業委員会等に関する法律第 8 条第 5 項第 1 号又は第 2 号に規定する者をいい、「中立委員」とは、同条第 6 項に規定する利害関係を有しない者をいう。

【任期：令和 5 年 7 月 20 日から令和 8 年 7 月 19 日までの 3 年間】

（担当課：農業委員会事務局）

専決処分の報告

報告第 25 号

損害賠償事件の和解及び損害賠償の額の決定について

(議案書 57 ページ)

損害賠償事件の和解及び損害賠償の額の決定について、地方自治法第 179 条第 1 項本文の規定により、令和 5 年 5 月 22 日付けで専決処分したので、同条第 3 項の規定により議会に報告し、その承認を求めるものである。

(1) 事 件 名 : 佐伯教育市民ホール「まな美」の隣接地で発生した物損事故に係る損害賠償事件

(2) 相 手 方 :

(3) 事件の概要 : 令和 4 年 9 月 19 日午前 0 時頃、本市が管理する佐伯教育市民ホール「まな美」の敷地内に設置するマンホールの蓋が大雨により吹き上げ、あふれた雨水が、隣接する相手方が所有する店舗内に浸水し、商品を損傷した。

(4) 和 解 内 容 : 佐伯市が相手方に損害賠償金を支払う。

(5) 賠 償 金 額 : 451,000 円 (保険適用範囲内)

上記金額の内訳 商品損害額 451,000 円

(担当課 : 財政課)